

平成27年度

財 務 諸 表

第 9 期



自 平成 27年 4月 1日

至 平成 28年 3月31日

北海道公立大学法人 札幌医科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書		
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細	12
2 たな卸資産の明細	13
3 無償使用財産等の明細	13
4 PFIの明細	13
5 有価証券の明細	13
6 出資金の明細	13
7 長期貸付金の明細	13
8 長期借入金の明細	14
9 引当金の明細	14
10 資産除去債務の明細	15
11 保証債務の明細	15
12 資本金及び資本剰余金の明細	15
13 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
14 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
15 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細	17
16 役員及び教職員の給与の明細	18
17 開示すべきセグメント情報	19
18 業務費及び一般管理費の明細	20
19 寄附金の明細	23
20 受託研究の明細	23
21 共同研究の明細	23
22 受託事業等の明細	23
23 科学研究費補助金の明細	24
24 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		11,543,520
建物	28,942,622	
減価償却累計額	▲ 8,252,632	20,689,989
構築物	902,614	
減価償却累計額	▲ 282,254	620,360
工具器具備品	16,569,238	
減価償却累計額	▲ 12,739,442	3,829,796
図書		839,089
美術品・收藏品		23,345
建設仮勘定		3,110
有形固定資産合計		37,549,211

2 無形固定資産

特許権		23,422
特許権仮勘定		55,948
ソフトウェア		31,812
電話加入権		435
無形固定資産合計		111,618

3 投資その他の資産

破産更生債権等	47,404	
貸倒引当金	▲ 30,026	17,378
長期貸付金		9,600
未収財源措置予定額		584,584
投資その他の資産合計		611,563

固定資産合計

38,272,394

II 流動資産

現金及び預金		4,106,185
未収附属病院収入	4,486,180	
徴収不能引当金	▲ 151	4,486,029
医薬品及び診療材料		380,800
たな卸資産		3,779
前払費用		2,202
立替金		3,380
未収入金		77,536
仮払金		84

流動資産合計

9,059,998

資産合計

47,332,392

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	350,663	
資産見返補助金等	487,906	
資産見返寄附金	243,493	
資産見返物品受贈額	1,277,654	
建設仮勘定見返運営費交付金	45,867	
建設仮勘定見返施設費	967	
建設仮勘定見返補助金等	3,110	2,409,663

長期寄附金債務		416,586
長期借入金		1,300,000
退職給付引当金		5,275
長期未払金		493,125
資産除去債務		161,800

固定負債合計 4,786,451

II 流動負債

運営費交付金債務	496,416	
預り補助金等	4,360	
寄附金債務	997,786	
前受受託研究費等	209,754	
前受受託事業費等	98,478	
一年以内返済予定長期借入金	520,000	
未払金	4,042,046	
未払費用	4	
未払消費税等	7,680	
前受金	252	
賞与引当金	36,151	
預り金	122,863	
預り科学研究費補助金等	56,021	

流動負債合計 6,591,816

負債合計

11,378,267

純資産の部

I 資本金

道出資金	34,585,130	
資本金合計		34,585,130

II 資本剰余金

資本剰余金	6,170,230	
損益外減価償却累計額(一)	▲ 8,748,611	
損益外利息費用累計額(一)	▲ 26,372	
資本剰余金合計		▲ 2,604,753

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	3,594,632	
目的積立金	289,859	
当期末処分利益	89,256	
(うち当期総利益)	89,256	

利益剰余金合計 3,973,748

純資産合計

35,954,125

負債純資産合計

47,332,392

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	460,952		
研究経費	1,421,185		
診療経費	13,735,440		
教育研究支援経費	459,117		
受託研究費等	325,599		
受託事業費等	49,199		
役員人件費	139,476		
教員人件費	4,170,858		
職員人件費	11,134,707	31,896,537	
一般管理費		577,414	
財務費用			
支払利息	7,393	7,393	
経常費用合計			32,481,345
経常収益			
運営費交付金収益		6,054,135	
授業料収益		741,510	
入学金収益		80,031	
検定料収益		13,029	
附属病院収益		23,501,862	
受託研究等収益		361,226	
受託事業等収益		59,715	
施設費収益		83,648	
補助金等収益		560,256	
寄附金収益		478,991	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	69,831		
資産見返補助金等戻入	168,369		
資産見返寄附金戻入	71,916		
資産見返物品受贈額戻入	27,101	337,218	
財務収益			
受取利息	1,644	1,644	
雑益			
財産貸付料収入	51,484		
科学研究費補助金等間接経費収益	96,843		
その他の雑益	153,669	301,997	
経常収益合計			32,575,268
経常利益			93,922
臨時損失			
固定資産除却損		4,665	4,665
当期純利益			89,256
当期総利益			89,256

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 13,752,329
	人件費支出	▲ 15,558,114
	その他の業務支出	▲ 586,576
	運営費交付金収入	5,976,000
	授業料収入	690,950
	入学金収入	80,031
	検定料収入	13,029
	附属病院収入	23,467,721
	受託研究等収入	338,519
	受託事業等収入	107,732
	補助金等収入	562,986
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 1,925
	寄附金収入	724,957
	預り科学研究費補助金等増減	▲ 13,100
	その他収入	364,972
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,414,853
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲ 740,000
	有価証券の償還による収入	890,000
	有形固定資産の取得による支出	▲ 1,993,472
	無形固定資産の取得による支出	▲ 11,494
	定期の預入による支出	▲ 2,400,000
	定期の払出による収入	2,400,000
	施設費による収入	572,561
	小計	▲ 1,282,406
	利息及び配当金の受取額	1,644
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,280,761
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	520,000
	長期借入金の返済による支出	▲ 520,000
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 672,433
	小計	▲ 672,433
	利息の支払額	▲ 7,393
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 679,827
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	454,265
VI	資金期首残高	3,651,919
VII	資金期末残高	4,106,185

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		89,256,861
	当期総利益	89,256,861	
II	利益処分額		
	積立金	—	
	地方独立行政法人法第40条第3項に より設立団体の長の承認を受けた額		
	教育・研究及び診療の質の向上並 びに組織運営の改善目的積立金	<u>89,256,861</u>	<u>89,256,861</u>
		<u>89,256,861</u>	<u>89,256,861</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	31,896,537	
	一般管理費	577,414	
	財務費用	7,393	
	臨時損失	4,665	32,486,011
		<hr/>	
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	▲ 741,510	
	入学料収益	▲ 80,031	
	検定料収益	▲ 13,029	
	附属病院収益	▲ 23,501,862	
	受託研究等収益	▲ 361,226	
	受託事業等収益	▲ 59,715	
	寄附金収益	▲ 478,991	
	資産見返寄附金戻入	▲ 71,916	
	財務収益	▲ 1,644	
	雑益	▲ 205,154	▲ 25,515,082
		<hr/>	<hr/>
	業務費用合計		6,970,928
II	損益外減価償却相当額		1,214,247
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		3,627
V	損益外除売却差額相当額		▲ 10,960
VI	引当外賞与増加見積額		36,145
VII	引当外退職給付増加見積額		107,965
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は		
	減額された使用料による賃借取引の機会費用	202,452	
	地方公共団体出資の機会費用	—	202,452
		<hr/>	<hr/>
IX	行政サービス実施コスト		<u>8,524,407</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針等

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

- (1) 退職一時金に充当される運営費交付金
- (2) 交付者である北海道が、教育研究業務及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	6～47年
イ 構築物	8～45年
ウ 工具器具備品	1～19年

なお、北海道から承継した資産については見積耐用年数とし、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。ただし、リース資産のうちリース期間が法定耐用年数より短いものについては、法定耐用年数により償却しております。

また、地方独立行政法人会計基準第85の規定に基づく特定の償却資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置される役員及び職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない職員の退職一時金については、将来の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第36に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期見積額を計上しています。

4 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等及び破産更生債権等については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

5 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上していません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がされていない職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見積額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額を計上しています。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法を採用しています。

8 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用等のうち、後年度において財源措置することとされている特定の経費については、当事業年度の財源措置不足額を計上しています。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年3月末における10年国債の利回りがマイナスとなったため、0%を利率としています。

10 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

12 財務諸表等の表示単位

財務諸表及び附属明細書に掲記される科目及びその他の金額の表示は、端数処理を千円未満切捨てにより作成しておりますので、合計金額と一致しないことがあります。

II 貸借対照表

1 運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付引当金の見積額	6,369,658千円
2 運営費交付金から財源措置されるべき引当外賞与見積額	344,651千円

III キャッシュ・フロー計算書

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳		
現金及び預金勘定		4,106,185千円
資金期末残高		<u>4,106,185千円</u>
2 重要な非資金取引		
(1) 現物寄附による資産の取得		15,101千円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得		137,271千円

IV 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、北海道からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額▲229,731千円が含まれています。

V 重要な債務負担行為 該当事項はありません。

VI 重要な後発事象 該当事項はありません。

VII 減損会計関係 該当事項はありません。

Ⅷ 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容等

(単位:千円)

区 分	法令によるもの	法令によるもの	法令によるもの
対 象 事 項	アスベスト除去	ダイオキシン除去	放射性同位元素等除去
関連法令等	石綿障害予防規則等	ダイオキシン類対策特別措置法等	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等
種 類	建物	建物	建物
対 象 件 数	5件	3件	2件
資産除去債務の計上額	126,591千円	15,136千円	20,072千円
支出発生までの見込期間	注1	注1	注1
適用した割引率	注2	注2	注2

(注1) 支出発生までの見込期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時としています。これにより、見込期間は、3年から42年を採用しています。

(注2) 資産除去債務の見積りにあたり、割引率は0.278%から2.321%を採用しています。

2 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	180,428 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－ 千円
時の経過による調整額	3,627 千円
資産除去債務の履行による減少額	▲ 22,255 千円
その他増減額(▲は減少)	－ 千円
<u>期末残高</u>	<u>161,800 千円</u>

IX 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人における、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達については、北海道からの借入に限定しています。

未収附属病院収入は、出納事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っています。

長期借入金の使用は附属病院の整備資金であり、北海道公立大学法人札幌医科大学長期貸付金貸付要綱に基づき北海道より借入れを実施しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時	価	差	額
(1)現金及び預金	4,106,185		4,106,185		—
(2)未収附属病院収入(※)	4,486,180		4,486,180		—
徴収不能引当金	▲ 151		▲ 151		—
(3)有価証券	—		—		—
(4)長期借入金	1,820,000		1,833,320		13,320
(5)長期未払金	412,737		413,346		608
(6)未払金	4,042,046		4,042,436		389

(※)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法について

(1)現金及び預金、(2)未収附属病院収入及び(3)有価証券について

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期借入金について

この時価については、当該資産から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する割引現在価値法により算定しております。なお、1年以内返済予定長期借入金も含めて表示しています。

(5)長期未払金及び(6)未払金について

これらの時価のうち、リース債務については割引現在価値法により算定しております。それ以外についての時価については帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

X 賃貸等不動産関係

当法人は、札幌市内に賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

附 属 明 细 书

北海道公立大学法人 札幌医科大学

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首高	当期増加額	当期減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	27,946,585	498,808	125,347	28,320,046	8,126,322	1,049,543	-	-	-	20,193,724	
	構築物	61,131	-	-	61,131	28,589	3,922	-	-	-	32,541	
	工具器具備品	864,523	-	-	864,523	552,278	146,303	-	-	-	312,245	
	計	28,872,240	498,808	125,347	29,245,701	8,707,190	1,199,769	-	-	-	20,538,511	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	623,887	-	1,311	622,576	126,310	29,589	-	-	-	496,265	
	構築物	841,482	-	-	841,482	253,664	24,531	-	-	-	587,818	
	工具器具備品	15,330,090	846,020	471,395	15,704,715	12,187,164	1,716,200	-	-	-	3,517,550	
	図書	833,550	5,539	-	839,089	-	-	-	-	-	839,089	
	計	17,629,010	851,559	472,706	18,007,863	12,567,139	1,770,321	-	-	-	5,440,724	
非償却資産	土地	11,543,520	-	-	11,543,520	-	-	-	-	-	11,543,520	
	美術品・收藏品	22,998	516	169	23,345	-	-	-	-	-	23,345	
	建設仮勘定	982	3,110	982	3,110	-	-	-	-	-	3,110	
	計	11,567,501	3,626	1,152	11,569,976	-	-	-	-	-	11,569,976	
有形固定資産 合計	建物	28,570,472	498,808	126,658	28,942,622	8,252,632	1,079,133	-	-	-	20,689,989	(注1)
	構築物	902,614	-	-	902,614	282,254	28,454	-	-	-	620,360	
	工具器具備品	16,194,613	846,020	471,395	16,569,238	12,739,442	1,862,503	-	-	-	3,829,796	(注2)
	図書	833,550	5,539	-	839,089	-	-	-	-	-	839,089	
	美術品・收藏品	22,998	516	169	23,345	-	-	-	-	-	23,345	
	土地	11,543,520	-	-	11,543,520	-	-	-	-	-	11,543,520	
	建設仮勘定	982	3,110	982	3,110	-	-	-	-	-	3,110	
計	58,068,753	1,353,994	599,206	58,823,541	21,274,329	2,970,090	-	-	-	37,549,211		
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	72,388	-	-	72,388	41,420	14,477	-	-	-	30,967	
	計	72,388	-	-	72,388	41,420	14,477	-	-	-	30,967	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	55,495	-	-	55,495	54,650	289	-	-	-	845	
	電話加入権	444	-	9	435	-	-	-	-	-	435	
	特許権	27,766	9,423	5,811	31,377	7,955	3,916	-	-	-	23,422	
	特許権仮勘定	62,392	11,494	17,938	55,948	-	-	-	-	-	55,948	
	計	146,098	20,918	23,758	143,257	62,606	4,205	-	-	-	80,651	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	127,884	-	-	127,884	96,071	14,767	-	-	-	31,812	
	電話加入権	444	-	9	435	-	-	-	-	-	435	
	特許権	27,766	9,423	5,811	31,377	7,955	3,916	-	-	-	23,422	
	特許権仮勘定	62,392	11,494	17,938	55,948	-	-	-	-	-	55,948	
	計	218,486	20,918	23,758	215,646	104,027	18,683	-	-	-	111,618	
投資その他の 資産	長期貸付金	3,600	6,600	600	9,600	-	-	-	-	-	9,600	
	破産更生債権等	46,478	926	-	47,404	-	-	-	-	-	47,404	
	貸倒引当金	▲ 32,051	-	▲ 2,025	▲ 30,026	-	-	-	-	-	▲ 30,026	
	未収財源措置予定額	572,561	584,584	572,561	584,584	-	-	-	-	-	584,584	
	計	590,588	592,111	571,135	611,563	-	-	-	-	-	611,563	

(注1) 建物の当期増加額498,808千円は、主に附属病院受変電設備改修工事222,408千円、附属病院空調機更新工事89,437千円、附属病院昇降機改修工事45,681千円によるものです。

(注2) 工具器具備品の当期増加額846,020千円は、主に胸腹部撮影用FPDシステム83,916千円、自動洗浄・除染・乾燥装置36,504千円、補助循環装置25,380千円によるものです。

2 たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(重油)	6,174	—	—	2,394	—	3,779	
医薬品	138,932	5,019,388	—	5,036,328	—	121,991	
診療材料	269,811	3,621,363	—	3,632,366	—	258,808	
計	414,917	8,640,752	—	8,671,090	—	384,579	

3 無償使用財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の金額 (千円)	摘 要
土 地	施設整備用地	札幌市中央区南1条西19丁目291番地206他	2,405.64 m ²	—	10,961	北海道
	遊歩道	札幌市中央区南1条西16・17丁目	4,109.49 m ²	—	5,536	
建 物	保育施設	札幌市中央区南1条西18丁目291-162他	3,982.49 m ²	鉄骨鉄筋 コンクリート	185,955	
	屋内体育施設					
合 計			10,497.62 m ²		202,452	

4 PFIの明細

該当事項はありません。

5 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

6 出資金の明細

該当事項はありません。

7 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
大学奨学資金貸付金	3,600	6,600	600	—	9,600	
計	3,600	6,600	600	—	9,600	

8 長期借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
医療機器整備事業借入金	(130,000) 130,000	—	130,000	(—) —	0.90	H28.3.31	H22借入
医療機器整備事業借入金	(130,000) 260,000	—	130,000	(130,000) 130,000	0.55	H29.3.31	H23借入
医療機器整備事業借入金	(130,000) 390,000	—	130,000	(130,000) 260,000	0.35	H30.3.31	H24借入
医療機器整備事業借入金	(130,000) 520,000	—	130,000	(130,000) 390,000	0.45	H31.3.31	H25借入
医療機器整備事業借入金	(—) 520,000	—	—	(130,000) 520,000	0.35	H32.3.31	H26借入
医療機器整備事業借入金	(—) —	520,000	—	(—) 520,000	0.35	H33.3.31	H27借入
計	(520,000) 1,820,000	520,000	520,000	(520,000) 1,820,000			

(注1)北海道からの借入です。

(注2)平均利率は借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(注3)()は、1年以内の返済予定分を記載しており、内数で記載しております。

9 引当金の明細

9-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,644	36,151	19,644	—	36,151	
合 計	19,644	36,151	19,644	—	36,151	

9-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権(未収学生納付金)	—	—	—	—	—	—	
貸倒懸念債権(未収学生納付金)	—	—	—	—	—	—	
一般債権(未収学生納付金収入)	—	—	—	—	—	—	
小 計	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権(未収附属病院収入)	17,624	▲ 4,977	12,647	17,624	▲ 4,977	12,647	貸倒見積額は、破産更生債権は100%を見積もっています。
貸倒懸念債権(未収附属病院収入)	28,853	5,903	34,757	14,426	2,951	17,378	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を見積もっています。
一般債権(未収附属病院収入)	4,459,684	26,496	4,486,180	431	▲ 279	151	貸倒見積額は、一般債権は当期貸倒実績率0.13%を患者個人債権額に見積もっています。
小 計	4,506,162	27,422	4,533,585	32,482	▲ 2,305	30,177	
破産更生債権(未収入金)	—	—	—	—	—	—	
貸倒懸念債権(未収入金)	—	—	—	—	—	—	
一般債権(未収入金)	82,663	▲ 5,126	77,536	—	—	—	
小 計	82,663	▲ 5,126	77,536	—	—	—	
合 計	4,588,825	22,296	4,611,122	32,482	▲ 2,305	30,177	

9-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,539	3,958	222	5,275	
退職一時金に係る債務	1,539	3,958	222	5,275	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	1,539	3,958	222	5,275	

10 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害防止規則等に基づく アスベスト除去費用	145,813	3,033	22,255	126,591	基準第88の特定の有無 有 126,591千円
ダイオキシン類対策特別措置 法等に基づく焼却炉のダイオキ シン除去義務	14,954	182	-	15,136	基準第88の特定の有無 有 15,136千円
放射線障害防止法等に基づく 建物の除去前の放射線量の調 査及び除染	19,660	411	-	20,072	基準第88の特定の有無 有 20,072千円
計	180,428	3,627	22,255	161,800	

11 保証債務の明細

該当事項はありません。

12 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	地方公共団体出資金	34,585,130	-	-	34,585,130	
	計	34,585,130	-	-	34,585,130	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	4,613,599	498,808	-	5,112,407	建物等の取得による増加
	運営費交付金	36	-	-	36	
	寄附金等	1,878	516	-	2,394	美術品・収蔵品の取得による増加
	目的積立金	987,352	-	-	987,352	
	前中期目標期間繰 越積立金	217,261	-	-	217,261	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 63,613	-	107,136	▲ 170,749	特定償却資産の除却による減少
	その他	21,528	-	-	21,528	
	計	5,778,042	499,324	107,136	6,170,230	
	損益外減価償却累計額	▲ 7,581,958	▲ 1,214,247	▲ 47,594	▲ 8,748,611	特定償却資産の減価償却による 増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	▲ 66,636	-	▲ 66,636	-	特定償却資産の除却による減少
	損益外利息費用累計額	▲ 26,611	▲ 3,627	▲ 3,866	▲ 26,372	特定償却資産に係る資産除去債務の 計上による増加及び履行による減少
	差 引 計	▲ 1,897,163	▲ 718,550	▲ 10,960	▲ 2,604,753	

13 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

13-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
目的積立金	136,542	153,316	—	289,859	(注)
前中期目標期間繰越積立金	3,594,632	—	—	3,594,632	
計	3,731,175	153,316	—	3,884,491	

(注)当期増加額は、平成26事業年度の利益処分額を計上しております。

13-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

14 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

14-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					小 計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	その他		
平成26年度	697,383	—	697,383	—	—	—	—	697,383	—
平成27年度	—	5,976,000	5,356,752	113,234	9,597	—	—	5,479,583	496,416
合 計	697,383	5,976,000	6,054,135	113,234	9,597	—	—	6,176,967	496,416

14-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成26年度交付分	平成27年度交付分	合 計
期間進行基準	697,383	1,377,362	2,074,746
費用進行基準	—	3,979,389	3,979,389
合 計	697,383	5,356,752	6,054,135

15 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
外壁改修等工事	78,775	—	39,832	38,943	
電力設備等更新工事	295,671	3,110	285,234	7,326	
空調機等更新工事	186,531	—	173,741	12,789	
PCB処理業務	24,589	—	—	24,589	
合 計	585,567	3,110	498,808	83,648	

15-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (地域拠点と連携によるICT連動型臨床実習)	5,609	—	—	—	—	5,538	
大学改革推進等補助金 (死後画像診断力のある死因究明医養成プラン)	10,732	—	—	—	—	10,732	
研究拠点形成費等補助金 (がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン)	36,632	—	—	—	—	34,518	
大学改革推進等補助金 (未来医療研究人材育成拠点形成事業)	53,000	—	4,968	—	—	48,032	
大学改革推進等補助金 (課題解決型高度医療人材養成事業)	4,800	—	—	—	—	4,800	
医学生地域医療体験学習支援事業費補助金	4,000	—	—	—	—	4,000	
オホーツク医療環境研究講座	31,000	—	491	—	—	34,418	(注1)
道民医療推進学講座	47,000	—	—	—	—	49,777	(注1)
南檜山周産期環境研究講座	20,000	—	7,508	—	—	16,382	(注1)
研究開発施設共用等促進費補助金(オール北海道先進医学・医療 拠点形成)	71,128	967	5,787	—	—	62,881	
研究開発施設共用等促進費補助金(脳梗塞患者に対する自家培養 骨髄間葉系幹細胞の静脈内投与による細胞療法の検討)	147,000	—	—	—	—	147,000	
研究開発施設共用等促進費補助金(脊髄損傷患者に対する自家培 養骨髄間葉系幹細胞の静脈内投与による細胞療法の検討)	78,000	—	—	—	—	78,000	
臨床研修費等補助金	40,567	—	—	—	—	40,567	
北海道緊急時医療活動施設整備事業補助金	2,028	—	—	—	—	2,028	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	11,000	—	—	—	—	11,000	
防災訓練等参加事業費補助金	145	—	—	—	—	145	
新人看護職員研修支援事業補助金	1,678	—	—	—	—	1,678	
子どもを持つ医師の就労環境整備事業補助金	821	—	—	—	—	821	
自殺防止対策事業費等補助金(自殺未遂者再企 図防止事業費)	2,347	—	—	—	—	2,347	
遠隔医療促進モデル事業費補助金	749	—	749	—	—	—	
小児救命医療体制整備支援事業費補助金	1,227	—	—	—	—	1,227	
専門医認定支援事業費補助金	4,361	—	—	—	—	4,361	
合 計	573,824	967	19,504	—	—	560,256	

(注1) 平成26年度からの繰越金に係る収益計上額等を含んでおります。

16 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	72,049	6	49,941	2
	非常勤	4,747	2	—	—
	計	76,797	8	49,941	2
教 職 員	常 勤	9,861,204	1,570	779,344	143
	非常勤	2,221,317	884	—	—
	計	12,082,522	2,454	779,344	143
合 計	常 勤	9,933,254	1,576	829,285	145
	非常勤	2,226,065	886	—	—
	計	12,159,319	2,462	829,285	145

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1)役員報酬

役員に対する報酬については、「北海道公立大学法人札幌医科大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

(2)退職手当

役員に対する退職手当については、「北海道公立大学法人札幌医科大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1)教職員給与

教職員に対する給与については、「北海道公立大学法人札幌医科大学職員給与規程」、「北海道公立大学法人札幌医科大学非常勤職員就業規則」に基づき支給しています。

(2)退職手当

教職員に対する退職手当については、「北海道公立大学法人札幌医科大学職員の退職手当に関する規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間の平均支給人員数によっています。

(注4) 上記金額には、法定福利費(2,416,326千円)、賞与引当金繰入額(36,151千円)及び退職給付引当金繰入額(3,958千円)、受託研究費等・受託事業費等に含まれる人件費は含まれていません。

17 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	合 計
業務費			
教育経費	460,952	-	460,952
研究経費	1,421,185	-	1,421,185
診療経費	-	13,735,440	13,735,440
教育研究支援経費	459,117	-	459,117
受託研究費等	259,685	65,913	325,599
受託事業費等	40,866	8,333	49,199
役員人件費	124,836	14,639	139,476
教員人件費	3,338,387	832,471	4,170,858
職員人件費	1,777,289	9,357,417	11,134,707
一般管理費	577,414	-	577,414
財務費用	-	7,393	7,393
小 計	8,459,736	24,021,609	32,481,345
業務収益			
運営費交付金収益	5,886,301	167,833	6,054,135
授業料収益	741,510	-	741,510
入学金収益	80,031	-	80,031
検定料収益	13,029	-	13,029
附属病院収益	-	23,501,862	23,501,862
受託研究等収益	287,575	73,650	361,226
受託事業等収益	41,018	18,696	59,715
施設費収益	63,778	19,869	83,648
補助金等収益	496,081	64,174	560,256
寄附金収益	478,991	-	478,991
資産見返負債戻入	294,028	43,189	337,218
財務収益	1,644	0	1,644
雑益	193,967	108,030	301,997
小 計	8,577,959	23,997,308	32,575,268
業務損益	118,222	▲ 24,300	93,922
帰属資産	24,946,788	22,385,603	47,332,392

(注1) 業務損益のうち資産見返物品受贈額戻入は、大学 19,144千円、病院 7,957千円です。

(注2) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

区 分	大 学	附属病院	合 計
損益外減価償却相当額	632,170	582,076	1,214,247
損益外減損損失相当額	-	-	-
損益外利息費用相当額	3,288	339	3,627
損益外除売却差額相当額	▲ 11,129	169	▲ 10,960
引当外賞与増加見積額	13,552	22,593	36,145
引当外退職給付増加見積額	▲ 23,999	131,964	107,965

18 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		21,262	
備品費		12,064	
印刷製本費		10,037	
水道光熱費		63,535	
旅費交通費		19,444	
通信運搬費		1,063	
賃借料		16,528	
保守費		339	
修繕費		17,499	
広告宣伝費		523	
行事費		1,592	
諸会費		2,922	
報酬・委託・手数料		200,404	
奨学費		50,500	
減価償却費		42,437	
雑費		795	
研究経費			460,952
消耗品費		415,419	
備品費		40,171	
印刷製本費		5,726	
水道光熱費		107,950	
旅費交通費		122,453	
通信運搬費		5,023	
賃借料		25,806	
保守費		11,517	
修繕費		37,624	
損害保険料		1,076	
広告宣伝費		30	
諸会費		20,927	
会議費		3	
報酬・委託・手数料		350,393	
減価償却費		273,513	
雑費		3,504	
租税公課		42	
診療経費			1,421,185
材料費			
医薬品費	5,036,328		
診療材料費	3,632,366	8,668,695	
委託費			
検査委託費	166,820		
給食委託費	426,715		
寝具委託費	68,045		
医事委託費	256,345		
清掃委託費	161,273		
保守委託費	331,401		
その他委託費	333,634	1,744,236	
設備関係費			
減価償却費	1,270,501		
機器賃借料	137,290		
修繕費	188,193		
機器保守費	522,281	2,118,267	
研修費			7,572

経費			
消耗品費	63,957		
備品費	48,447		
印刷製本費	10,403		
水道光熱費	582,173		
旅費交通費	74,542		
通信運搬費	25,777		
賃借料	12,155		
保守料	3,126		
損害保険料	34,422		
広告宣伝費	2,128		
諸会費	21,141		
報酬・委託・手数料	277,104		
職員被服費	23,217		
貸倒損失	4		
徴収不能引当金繰入額	4,409		
雑費	778		
修繕費	361		
租税公課	12,517	1,196,668	13,735,440
教育研究支援経費			
消耗品費		30,706	
備品費		6,514	
印刷製本費		785	
水道光熱費		22,218	
旅費交通費		1,618	
通信運搬費		266	
賃借料		150,499	
保守費		74	
修繕費		142	
諸会費		605	
報酬・委託・手数料		75,110	
租税公課		2,496	
減価償却費		159,463	
雑費		8,613	459,117
受託研究費等			325,599
受託事業費等			49,199
役員人件費			
常勤役員給与			
報酬	72,049		
退職給付費用	49,941		
法定福利費	12,737	134,728	
非常勤役員給与			
報酬	4,747	4,747	139,476
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,949,100		
賞与	280,625		
退職給付費用	260,399		
法定福利費	680,733	4,170,858	4,170,858
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,081,250		
賞与	550,228		
賞与引当金繰入額	3,195		
退職給付費用	518,944		
退職給付引当金繰入額	3,958		
法定福利費	1,344,665	8,502,242	
非常勤職員給与			
給料	2,187,754		
賞与	33,563		
賞与引当金繰入額	32,956		
法定福利費	378,190	2,632,464	11,134,707

一般管理費		
消耗品費	19,516	
備品費	4,161	
印刷製本費	3,115	
水道光熱費	163,385	
旅費交通費	15,546	
通信運搬費	6,004	
賃借料	5,685	
福利厚生費	12,292	
保守費	666	
修繕費	51,571	
損害保険料	2,238	
諸会費	4,170	
報酬・委託・手数料	284,449	
租税公課	3,256	
減価償却費	1,023	
雑費	329	
	<hr/>	577,414

19 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
大 学	740,058	1,425	現物寄附(12件、12,702千円) 図書の寄附(684冊、2,398千円)
附 属 病 院	—	—	
合 計	740,058	1,425	

20 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	81,944	232,018	238,453	75,509
附 属 病 院	126,680	64,750	73,650	117,781
合 計	208,624	296,769	312,104	193,290

21 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	共同研究等収益	期末残高
大 学	24,961	40,625	49,122	16,464
附 属 病 院	—	—	—	—
合 計	24,961	40,625	49,122	16,464

22 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	66,344	73,152	41,018	98,478
附 属 病 院	—	18,696	18,696	—
合 計	66,344	91,849	59,715	98,478

23 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (新学術領域研究)	(46,950) 14,085	7	
科学研究費補助金 (基盤研究A)	(2,500) 750	4	
科学研究費補助金 (基盤研究B)	(14,500) 4,350	4	
一部基金 (基盤研究B)	(20,940) 6,282	16	
学術研究助成基金助成金 (基盤研究C)	(141,620) 42,525	143	
学術研究助成基金助成金 (挑戦的萌芽研究)	(20,520) 6,156	23	
一部基金 (若手研究A)	(3,800) 1,140	1	
学術研究助成基金助成金 (若手研究B)	(57,700) 17,310	58	
科学研究費補助金 (研究活動スタート支援)	(3,100) 930	3	
科学研究費補助金 (特別研究員奨励費)	(1,100) 0	1	
厚生労働科学研究費補助金	(29,241) 5,886	22	
合 計	(341,971) 99,414	282	

(注1) ()内は直接経費相当額で外数です。

(注2) 損益計算書「科学研究費補助金等間接経費収益」96,843千円との差額2,571千円は、補助事業廃止等に伴う返還等を行った額です。

24 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

24-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

種 別	金 額	備 考
現 金	81,872	小口現金、釣銭準備金
普 通 預 金	4,024,312	
計	4,106,185	

24-2 未収附属病院収入の明細

(単位:千円)

相 手 方	金 額	備 考
社会保険診療報酬支払基金	1,914,197	
北海道国民健康保険団体連合会	2,271,453	
患者	151,232	
労災	134,172	
市町村	2,711	
その他	12,413	
計	4,486,180	

24-3 未払金の明細

(単位:千円)

相 手 方	金 額	備 考
職員退職金未払金	678,774	
(株)竹山	309,002	
(株)スズケン札幌支店	290,870	
リース資産	288,389	リース債務のうち1年以内支払分
(株)ほくやく札幌支店	268,069	
(株)ムトウ	220,122	
職員給与未払金	138,997	
富士フィルムメディカル(株)北海道地区営業本部札幌支店	84,543	
その他	1,763,275	
計	4,042,046	

独立監査人の監査報告書

平成28年6月14日

北海道立大学法人札幌医科大学

理事長 塚本 泰 司 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

池内 基明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

片岡 直彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条の規定に基づき、北海道立大学法人札幌医科大学の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第9期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する公立大学法人の長の責任

公立大学法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために公立大学法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、公立大学法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、公立大学法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに公立大学法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす公立大学法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない公立大学法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、北海道立大学法人札幌医科大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見＞

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、北海道公立大学法人札幌医科大学の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第9期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する公立大学法人の長の責任

公立大学法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、公立大学法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

＜事業報告書に対する報告＞

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、北海道公立大学法人札幌医科大学の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第9期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が北海道公立大学法人札幌医科大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成 28 年 6 月 14 日

北海道公立大学法人札幌医科大学
理事長 塚本 泰司 様

北海道公立大学法人札幌医科大学

監 事

小寺正史

監 事

山本剛司

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、北海道公立大学法人札幌医科大学の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第9期事業年度の業務について監査を実施した結果、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監事は、北海道公立大学法人札幌医科大学監事監査規程に基づき、役員会その他重要な会議に出席し、理事長等から業務運営の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各業務の担当責任者等から執行状況の説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について監査を実施しました。

また、会計監査人から監査の方法及びその結果に対する説明を受け、その内容の妥当性等について検討を加えました。

理事長及び副理事長と当法人との利益相反取引については、理事長及び副理事長から報告を求めるとともに、その有無を調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (2) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、地方独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、当法人の財政状況、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しており、また、附属明細書は記載すべき事項を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- (4) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく表示しているものと認めます。
- (5) 決算報告書は、予算の区分に従い決算の状況を正しく表示しているものと認めます。
- (6) 理事長、副理事長及び理事の業務執行に関しては、不正の行為又は法令及び定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事長及び副理事長と当法人との利益相反取引は認められません。

以 上